

新型コロナウイルスの影響に関するアンケート調査結果 ～2020年度の全産業の売り上げは前年度比△14.2%の見通し～

本調査は、弊所の会員企業に対してアンケート調査を実施したものです。調査の概要については次頁をご覧ください。



調査結果のポイント

- 1. 新型コロナウイルスの感染拡大で「マイナスの影響が発生」した企業割合は76.4%**
 - 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う企業活動への影響については、全産業で「マイナスの影響が発生」が76.4%、「現状ないが、今後マイナスの影響が発生見込み」が14.5%となった（図表1）。
- 2. 前年同期比の売り上げ減少企業割合は、4-6月期が65.4%、7-9月期が68.7%**
 - 2020年4-6月期の売り上げは、前年同期比「減少」の回答割合が全産業で65.4%となり、前回（4月）調査の見通し（72.1%）に比べ6.7ポイント減少した（図表2）。
 - 7-9月期の見通しは、「減少」が68.7%と4-6月期に比べ3.3ポイント増加する（図表3）。
- 3. 2020年度の売り上げ見通しは、全産業の70.5%が「減少」**
 - 2020年度の全産業の売り上げ見通しは、前年度比「減少」の回答割合が70.5%となった（図表4）。
 - 業種別ではサービス業のうち、旅客業、飲食業、ホテル・旅館業で「減少」が100%となった。
 - 売り上げ規模別にみると、前年度比「減少」の回答割合は1億円未満の企業で88.4%と最も多くなった（図表5）。
 - 2020年度の売り上げ見通しの前年度比は、全産業の平均で△14.2%となった（図表6）。
 - 業種別では、サービス業のうちホテル・旅館業が前年度比△50.8%と減少率が最も大きく、次いで、旅客業が同△46.7%、飲食業が同△23.8%と、観光業は年間を通じて大幅な減収となる見通し。
- 4. 新型コロナへの対応で実施済みの経営面への対応策は、「当面の資金確保」、実施済みの労務面への対応策は「訪問・出張・イベントの自粛」が最多**
 - 新型コロナへの経営面での対応策で「実施済み」の割合が最も高い回答は、全産業で「当面の資金確保」が61.6%、次いで「行政の支援策の活用」が36.3%、「生産・販売計画の見直し」が36.1%となった（図表7）。
 - 労務面での対応策で「実施済み」の割合が最も高い回答は、全産業で「訪問・出張・イベントの自粛」が76.9%、次いで「従業員の休業」が39.8%となった（図表8）。
- 5. 今後、行政に求める支援策は、金銭的支援が上位に**
 - 今後、行政に求める支援策については、「雇用を維持した企業に対する助成」が全産業で58.0%と最も多く、次いで、「補助金制度の簡素化・拡充等」が57.5%、「資金面での支援（給付金）」が47.9%と金銭的な支援が上位に挙げられた（図表9）。また、需要を回復させるための「消費マインドを上げる施策」が35.8%と続いた。

照会先

一般財団法人 長野経済研究所
調査部(担当：桑井、中村(亮))
TEL：026-224-0501



【 調 査 の 概 要 】

実施時期 : 2020年9月中旬～10月上旬

実施方法 : 当研究所会員への郵送調査

対象企業 : 県内企業 4,065社

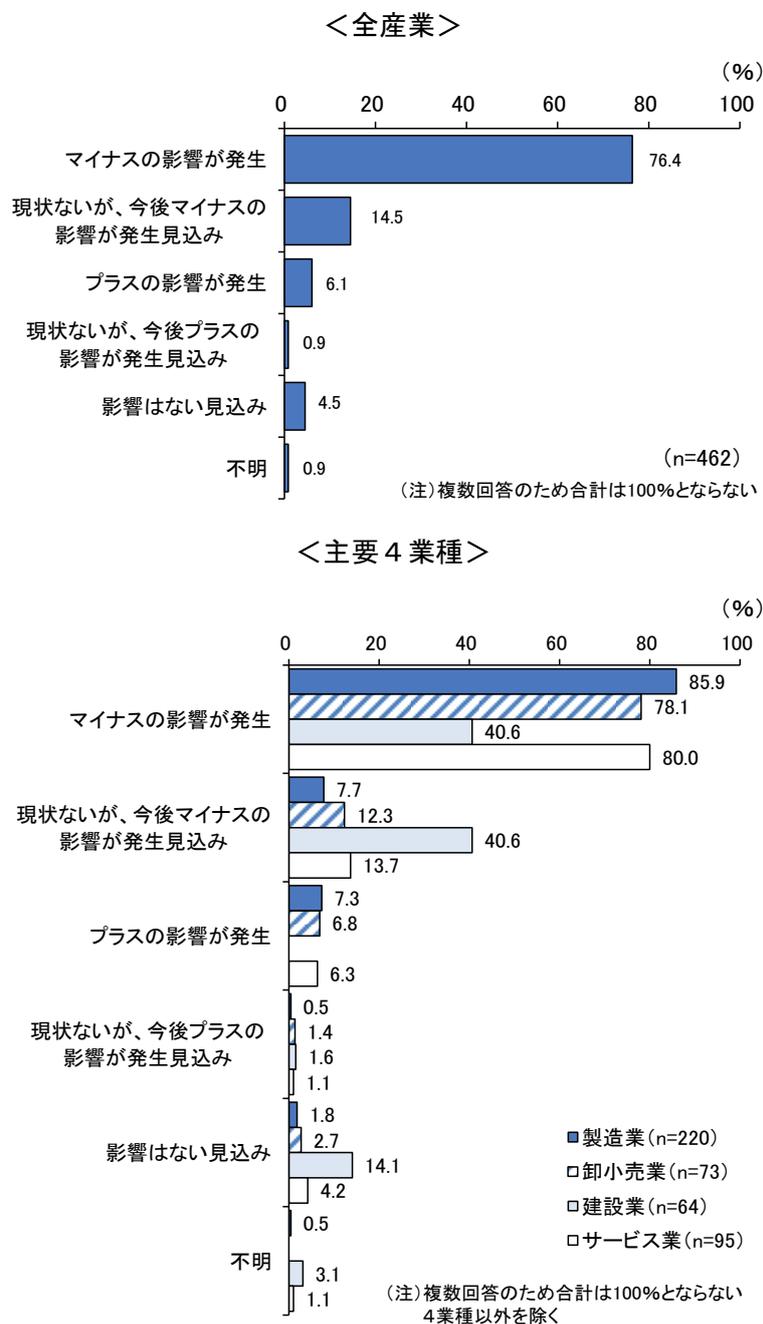
回答企業数 : 464社 (回答率 11.4%)
うち製造業 220社、非製造業 244社

※ グラフ等の回答割合については、四捨五入の関係で合計が100にならないことがある。
また、無回答がある場合は、各グラフの作成から除いている。

1. 新型コロナウイルスによる企業活動への影響について

- 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う企業活動への影響については、全産業で「マイナスの影響が発生」が76.4%、「現状ないが、今後マイナスの影響が発生見込み」が14.5%となった。一方、「プラスの影響が発生」は6.1%、「現状ないが、今後プラスの影響が発生見込み」は0.9%となった（図表1）。
- 主要4業種別にみると、「マイナスの影響が発生」という回答割合は製造業が85.9%と最も多く、次いでサービス業が80.0%、卸小売業が78.1%となった。建設業は、「現状ないが、今後マイナスの影響が発生見込み」が40.6%あり、今後の影響が懸念される。

図表1 新型コロナウイルスによる企業活動への影響について

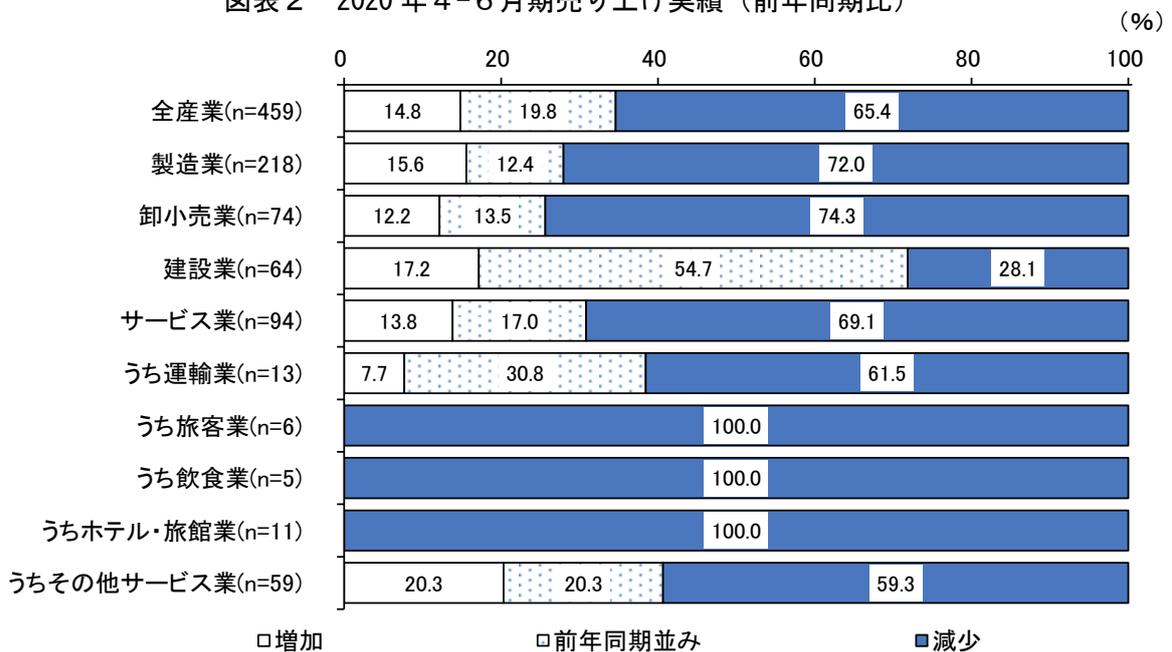


2. 新型コロナ感染拡大に伴う売り上げへの影響について

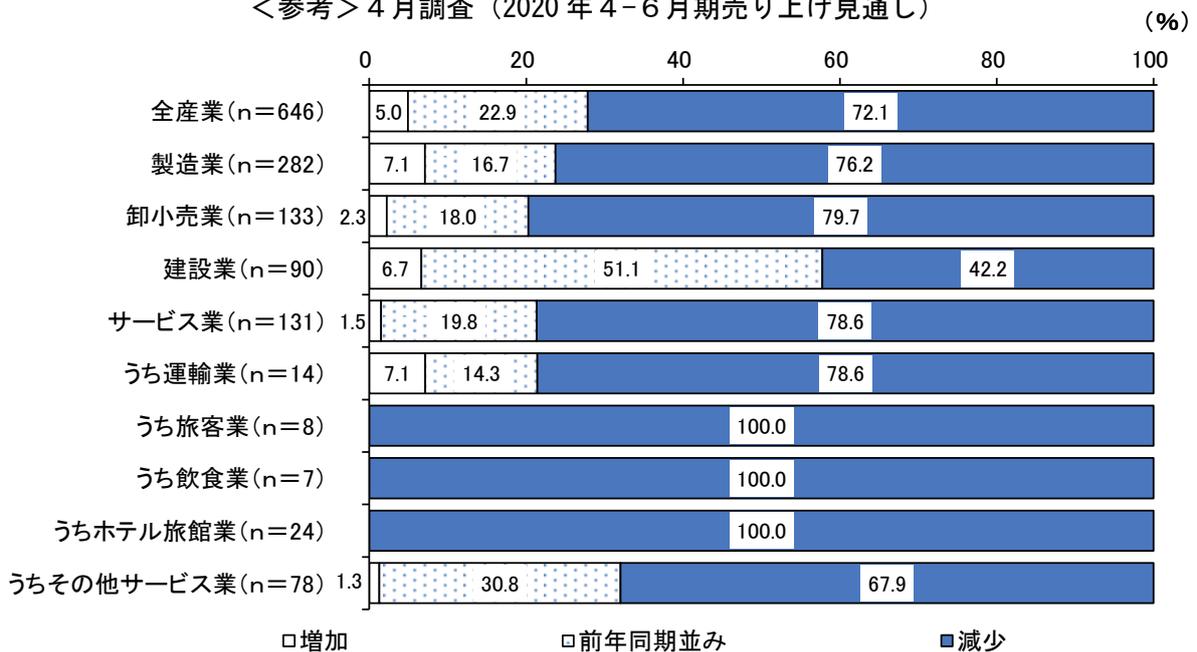
(1) 2020年4-6月期実績（産業別）

- ・ 新型コロナ感染拡大に伴う 2020年4-6月期の売り上げへの影響については、前年同期比「減少」の回答割合が全産業で 65.4%となった（図表2）。前回（4月）調査における見通しは 72.1%であり、その割合は 6.7ポイント減少した一方、「増加」の回答割合は見通しを 9.8ポイント上回った。
- ・ 主要4業種でみると、「減少」の割合は卸小売業で 74.3%と最も多く、次いで製造業が 72.0%、サービス業が 69.1%となっている。特に、サービス業のうち、旅客業、飲食業、ホテル旅館業では、前回調査に続き全ての企業が「減少」と回答した。

図表2 2020年4-6月期売り上げ実績（前年同期比）



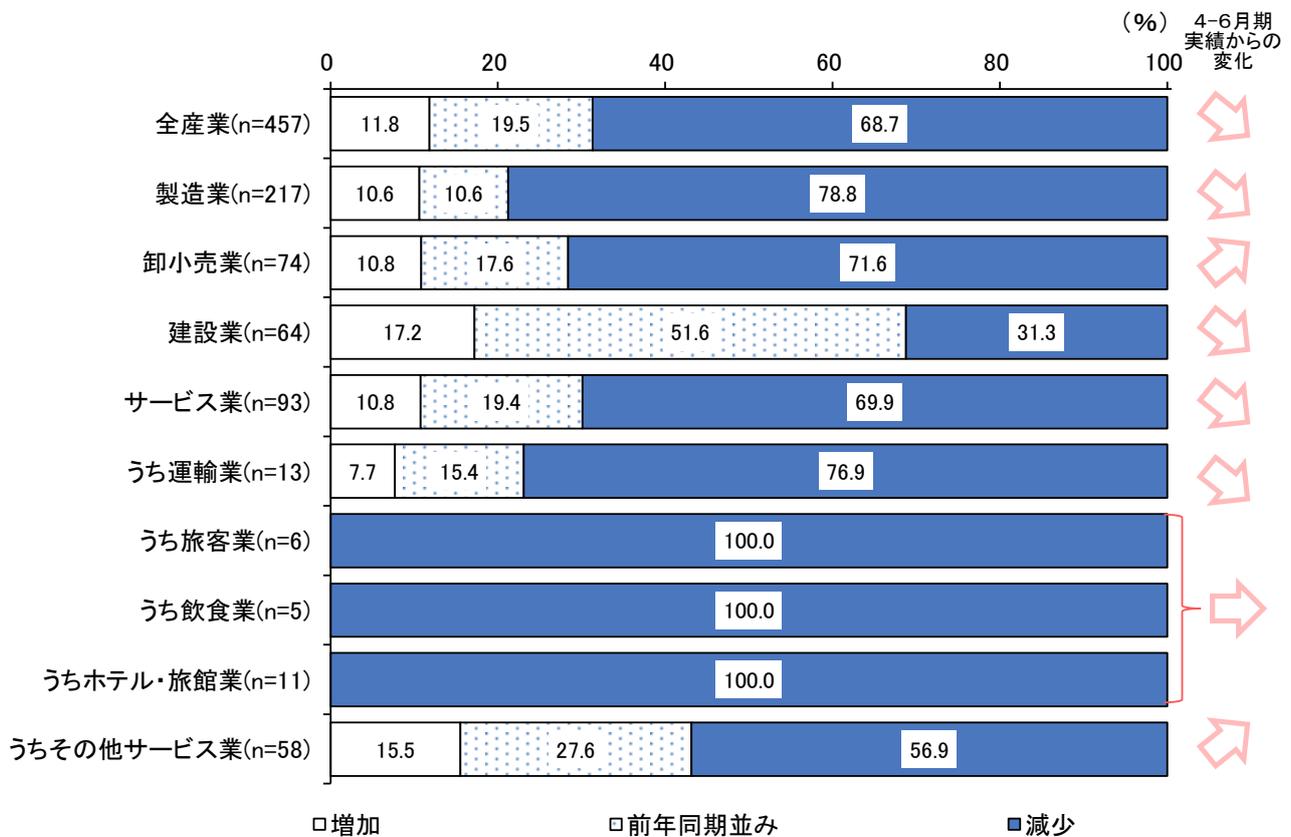
<参考> 4月調査（2020年4-6月期売り上げ見通し）



(2) 2020年7-9月期見通し(産業別)

- 2020年7-9月期の売り上げ見通しは、前年同期比「減少」の回答割合が全産業で68.7%と、4-6月期実績に比べ3.3ポイント増加している(図表3)。
- 主要4業種で見ると、建設業を除く業種で「減少」の回答割合が7~8割を占めた。また、4-6月期実績と比較して卸小売業ではその割合が2.7ポイント減少したものの、製造業、建設業、サービス業では増加している。
- 特にサービス業のうち旅客業、飲食業、ホテル旅館業は、4-6月期実績に続き全ての企業が「減少」と回答しており、観光業界の深刻な落ち込みは続く見通し。

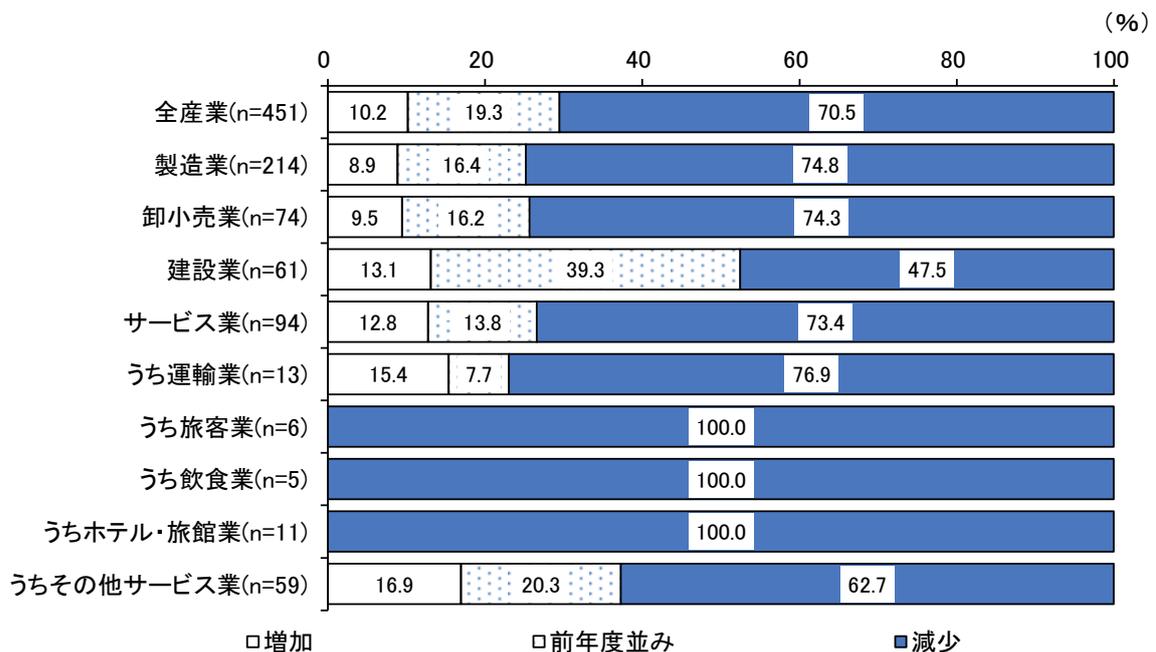
図表3 2020年7-9月期売り上げ見通し(前年同期比)



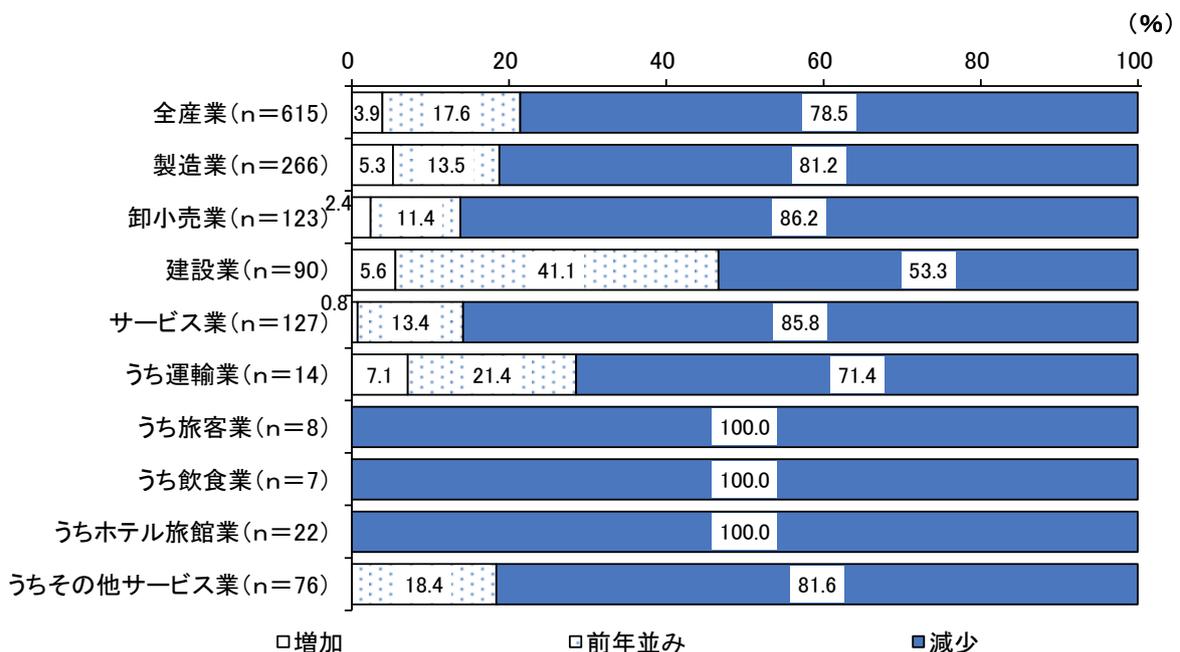
(3) 2020年度見通し（産業別）

- ・ 2020年度の全産業の売り上げ見通しは、前年度比「減少」の回答割合が70.5%となった（図表4）。前回調査での見通しは78.5%であり、減少企業の割合は8ポイント減少した。
- ・ 主要4業種で見ると、建設業を除き「減少」の回答は7割を超えているものの、前回調査と比較すると全業種でその割合は減少している。
- ・ しかしながら、サービス業のうち旅客業、飲食業、ホテル旅館業は、引き続き全ての企業で「減少」の回答となった。

図表4 2020年度の売り上げ見通し（産業別）



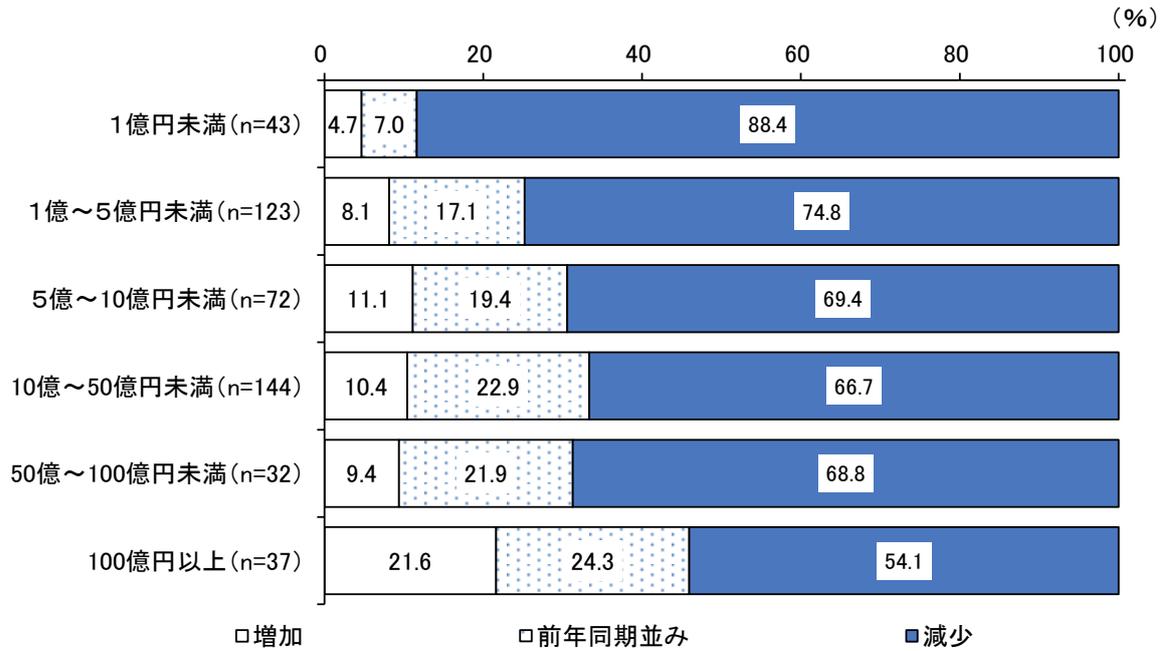
<参考> 4月調査（2020年度の売り上げ見通し）（産業別）



(4) 2020年度見通し（売り上げ規模別）

- ・ 2020年度の全産業の売り上げ見通しを売り上げ規模別にみると、前年度比「減少」の回答割合は1億円未満の企業で88.4%と最も多く、次いで1億～5億円未満が74.8%となった（図表5）。
- ・ 売り上げ規模が小さい企業ほど「減少」の回答割合が多くなる傾向がみられる。

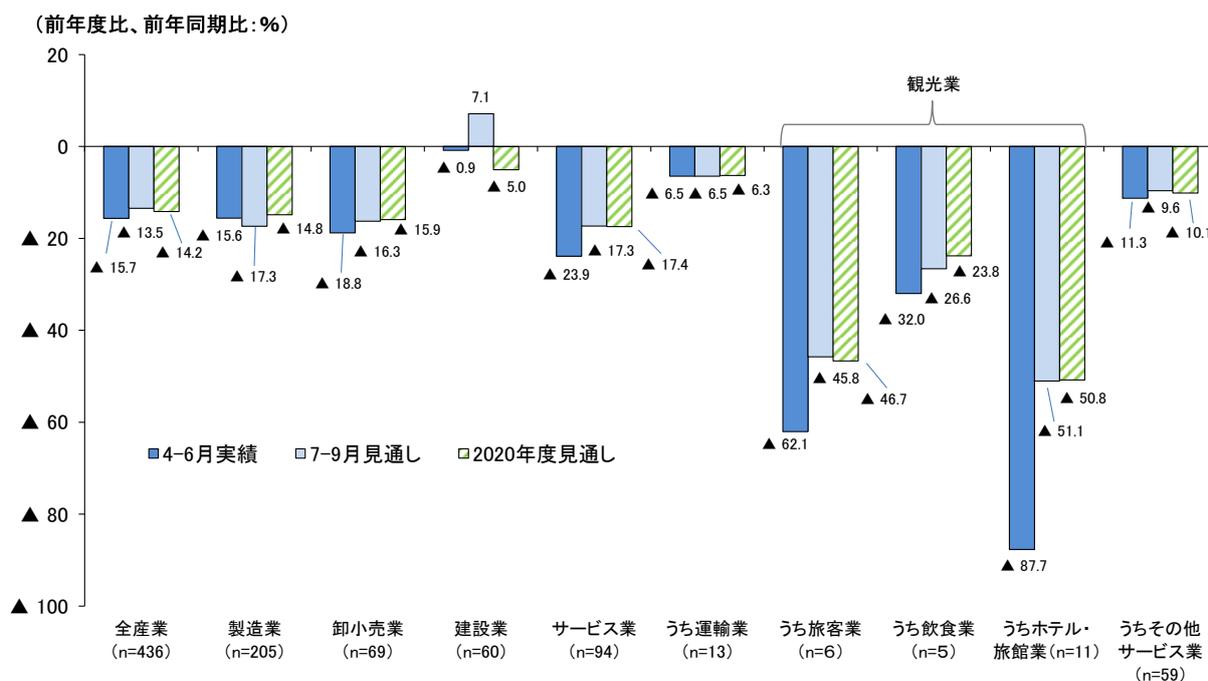
図表5 2020年度の売り上げ見通し（売り上げ規模別）



(5) 売り上げ実績と見通しの変化率

- 2020年4-6月期売り上げの前年同期比は、全産業の平均が△15.7%となった。主要4業種で見ると、サービス業が前年同期比△23.9%と減少率が最も大きくなった。また、サービスのうち、ホテル・旅館業が同△87.7%と全産業の中で減少率が最も大きく、次いで旅客業が同△62.1%、飲食業が同△32.0%となった（図表6）。
- 7-9月期の売り上げ見通しは、全産業の平均が前年同期比△13.5%となった。主要4業種で見ると、製造業、サービス業が共に同△17.3%と減少率が最も大きくなった。サービス業のうち、ホテル・旅館業は同△51.1%と全産業の中で減少率が最も大きく、旅客業は同△45.8%、飲食業は同△26.6%と、4-6月期に比べいずれも減少幅は縮小したものの大幅な減収が続いている。
- 20年度見通しは、全産業の平均が前年度比△14.2%となった。主要4業種で見ると、サービス業が同△17.4%と減少率が最も大きくなった。サービス業のうち、ホテル・旅館業が同△50.8%と減少率が最も大きく、次いで、旅客業が同△46.7%、飲食業が同△23.8%と、観光業は大幅な減収見通しとなっている。

図表6 売り上げ実績と見通しの変化率（産業別）



(注) 回答企業数は20年度売り上げ見通しを回答した企業

<参考>2020年度の売り上げ見通しの変化率（売り上げ規模別）

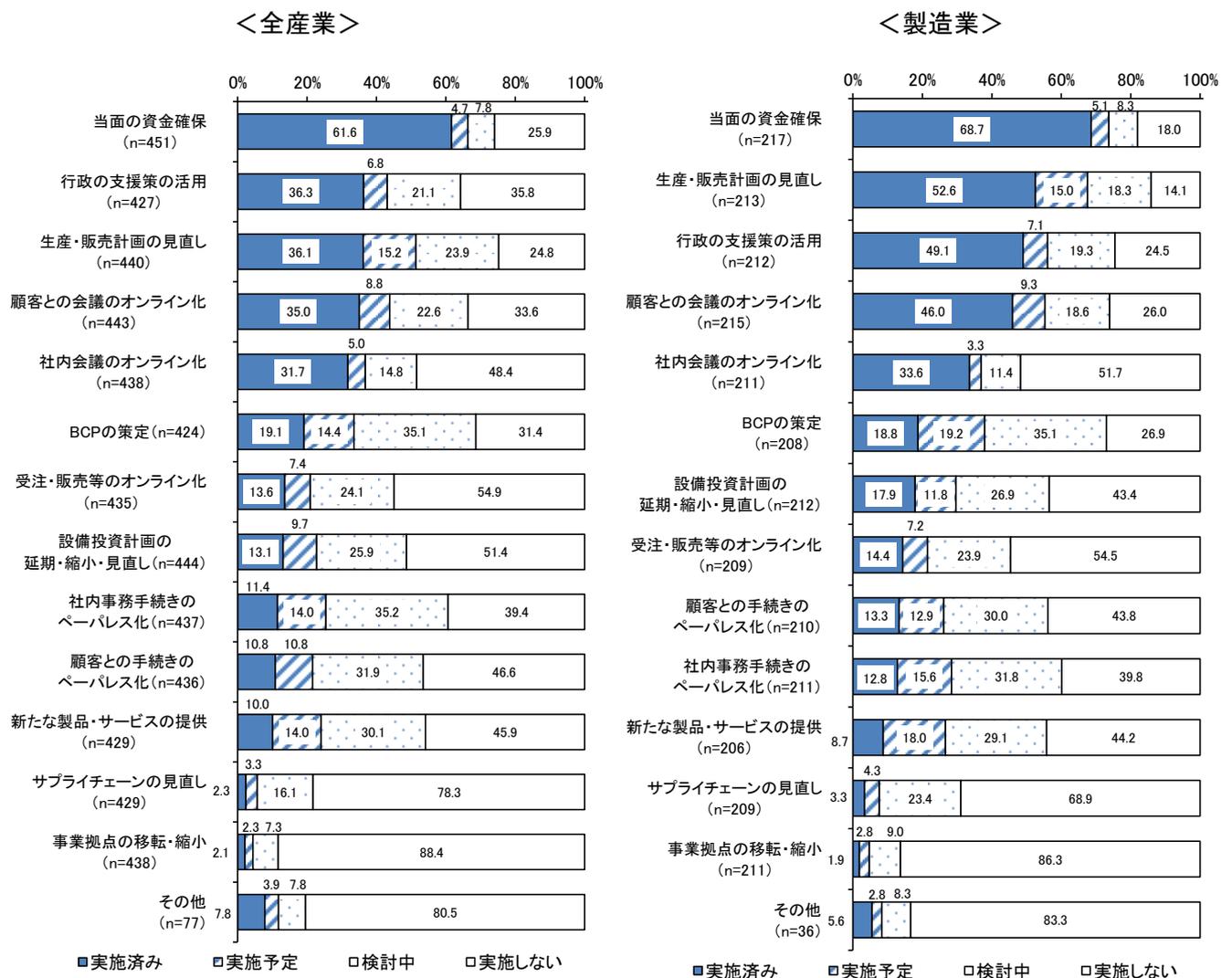
	全産業	製造業	非製造業
1億円未満	▲28.1	▲24.2	▲31.9
1億～5億円未満	▲16.3	▲16.5	▲16.2
5億～10億円未満	▲13.6	▲16.9	▲10.7
10億～50億円未満	▲11.7	▲12.1	▲11.4
50億～100億円未満	▲9.7	▲10.6	▲9.3
100億円以上	▲5.6	▲6.0	▲5.2
全売り上げ規模	▲14.2	▲14.8	▲13.6

3. 新型コロナの対応策

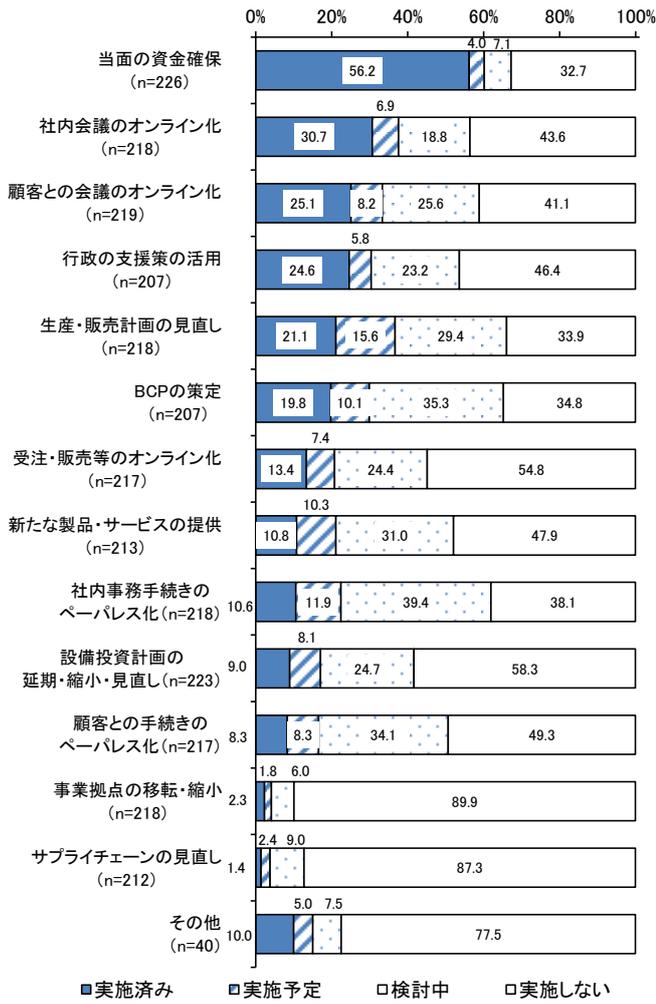
(1) 経営面

- ・ 新型コロナへの経営面での対応策の実施状況についてみると、「実施済み」は、全産業では「当面の資金確保」が 61.6%と最も多く、次いで「行政の支援策の活用」が 36.3%、「生産・販売計画の見直し」が 36.1%となった（図表 7）。また、「顧客との会議のオンライン化」は 35.0%、「社内会議のオンライン化」は 31.7%となり、3割を超える企業が会議のオンライン化を実施している。
- ・ 業種別に「実施済み」の対応策をみると、製造業では「当面の資金確保」が 68.7%と最も多く、次いで「生産・販売計画の見直し」が 52.6%、「行政の支援策の活用」が 49.1%と続いた。
- ・ 非製造業では、「当面の資金確保」が 56.2%と最も多く、次いで「社内会議のオンライン化」が 30.7%、「顧客との会議のオンライン化」 25.1%となった。
- ・ 非製造業のうち、観光業（旅客業、飲食業、ホテル・旅館業）では、「当面の資金確保」が 81.8%と最も多く、次いで「行政の支援策の活用」が 60.0%となった。また、「新たな製品・サービス提供」が 40.0%となり、テイクアウトの拡大など売り上げ減少を補う新たな取り組みを行っている。

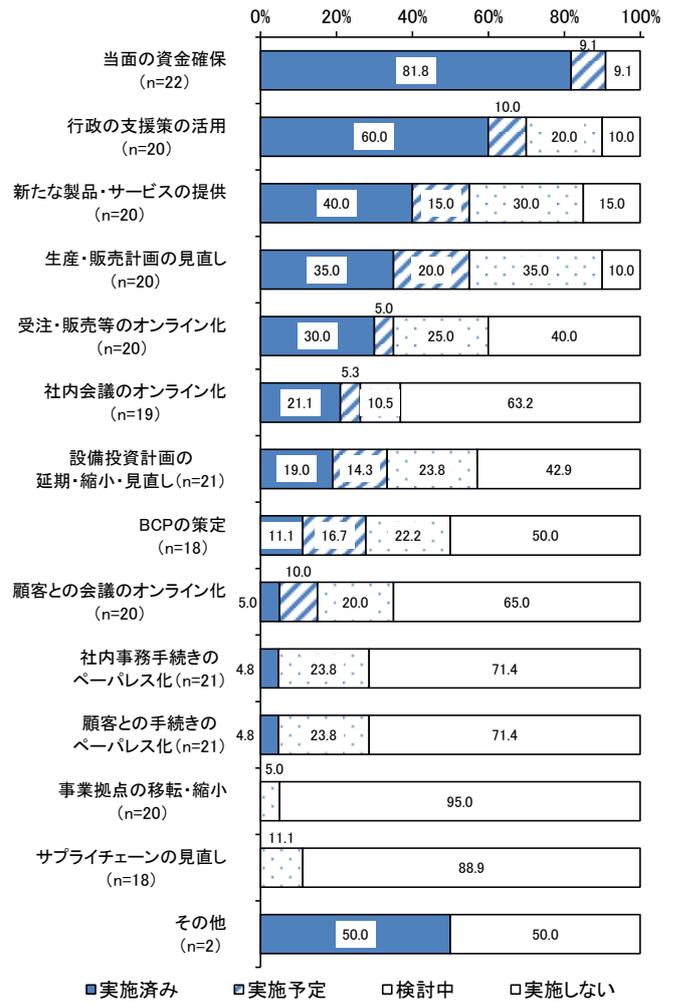
図表 7 新型コロナの対応策の実施状況



<非製造業>



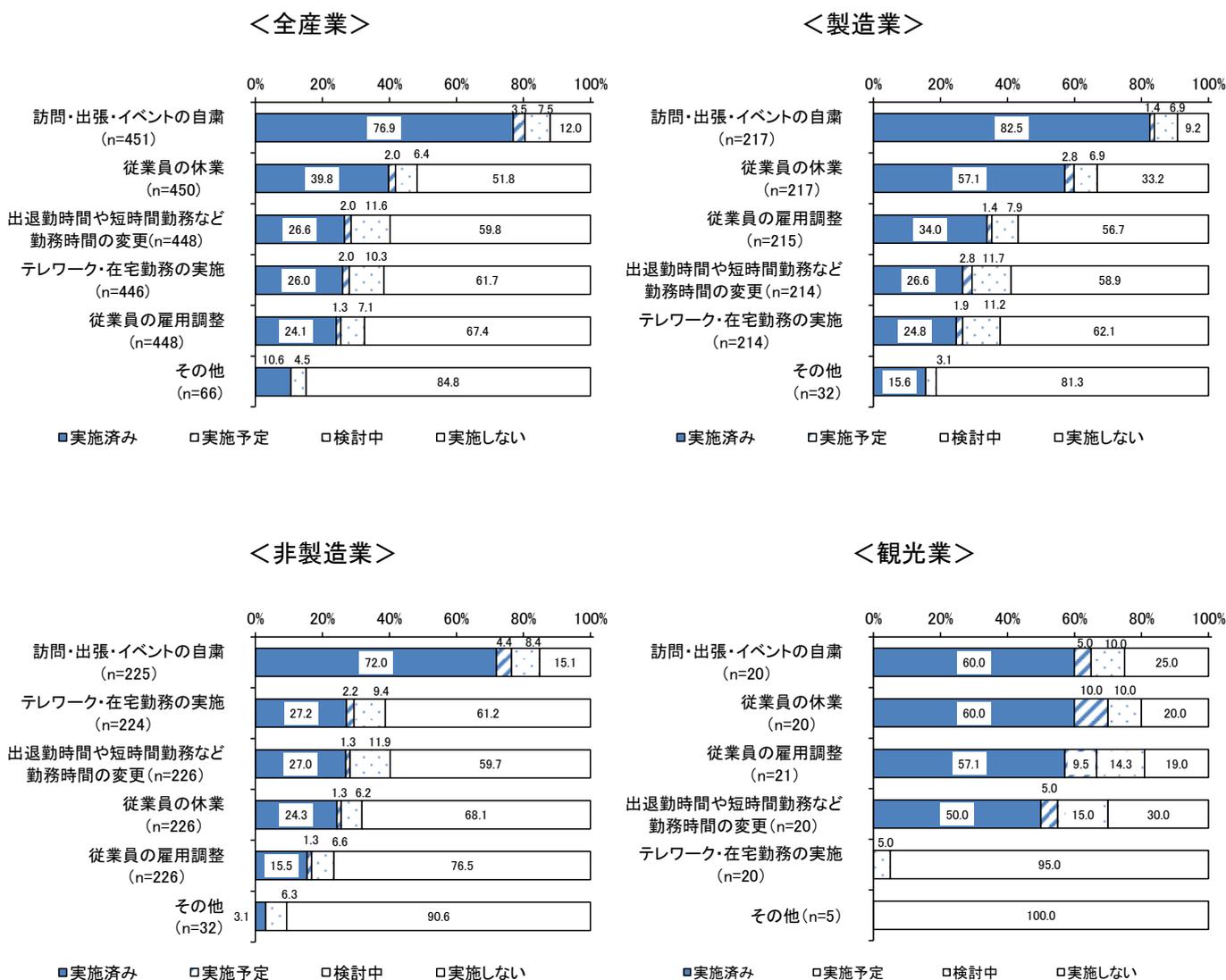
<観光業>



(2) 労務面

- ・ 新型コロナへの労務面での対応策の実施状況についてみると、「実施済み」は、全産業では「訪問・出張・イベントの自粛」が76.9%と最も多く、次いで「従業員の休業」が39.8%となった(図表8)。
- ・ 業種別に「実施済み」の対応策をみると、製造業では「訪問・出張・イベントの自粛」が82.5%と最も多く、次いで「従業員の休業」が57.1%、「従業員の雇用調整」が34.0%と続いた。
- ・ 非製造業では、「訪問・出張・イベントの自粛」が72.0%と最も多く、次いで「テレワーク・在宅勤務の実施」が27.2%、「出退勤時間や短時間勤務など勤務時間の変更」が27.0%となった。
- ・ 非製造業のうち、観光業(旅客業、飲食業、ホテル・旅館業)では、「訪問・出張・イベントの自粛」と「従業員の休業」がいずれも60.0%となり、「従業員の雇用調整」が57.1%、「出退勤時間や短時間勤務など勤務時間の変更」が50.0%と続いた。

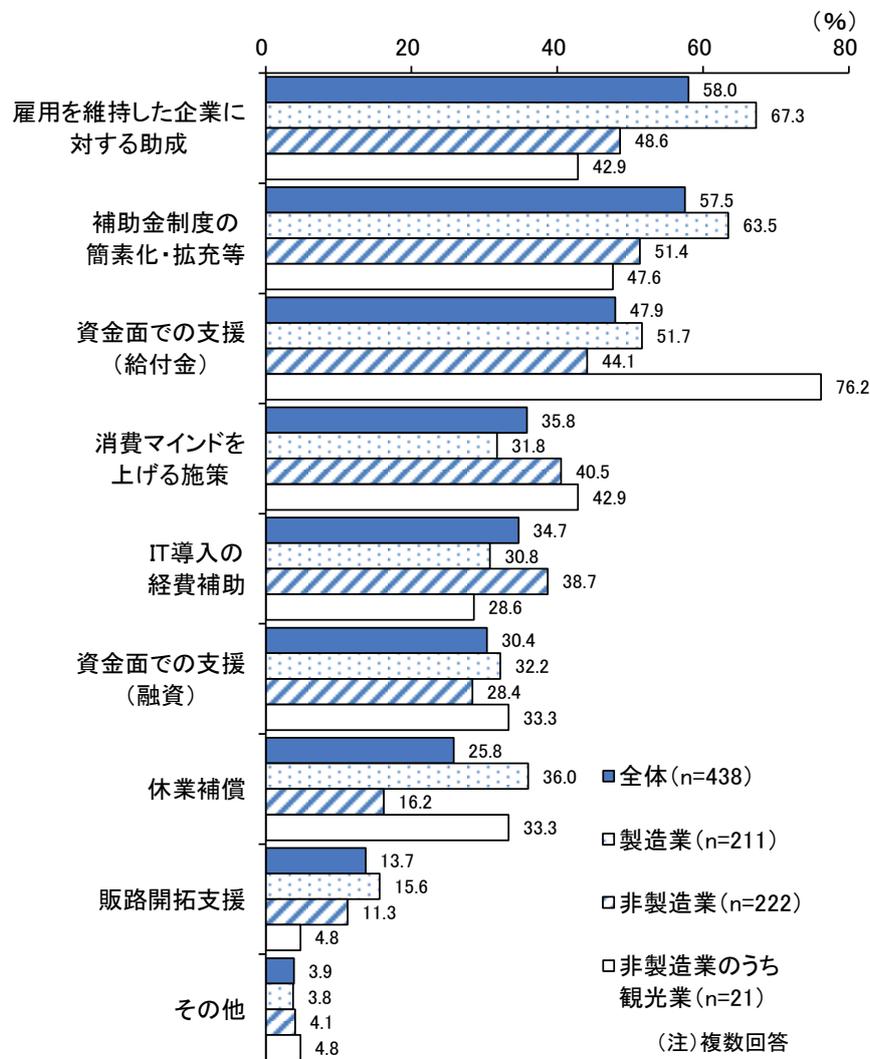
図表8 新型コロナへの労務面での対応策の実施状況



4. 今後、行政に求める支援策について

- ・ 今後、行政に求める支援策については、全産業で「雇用を維持した企業に対する助成」が 58.0%と最も多く、次いで、「補助金制度の簡素化・拡充等」が 57.5%、「資金面での支援（給付金）」が 47.9%となっている（図表 9）。また、これらの金銭的な補助に加え、需要を回復させるための「消費マインドを上げる施策」が 35.8%と続いた。
- ・ 業種別にみると、製造業では「雇用を維持した企業に対する助成」が 67.3%と最も多く、次いで、「補助金制度の簡素化・拡充等」が 63.5%となった。非製造業では「補助金制度の簡素化・拡充等」が 51.4%と最も多く、次いで「雇用を維持した企業に対する助成」が 48.6%となっている。
- ・ 非製造業のうち、観光業（旅客業、飲食業、ホテル・旅館業）では、「資金面での支援（給付金）」が 76.2%と最も高く、次いで「補助金制度の簡素化・拡充等」が 47.6%となった。

図表 9 今後、行政に求める支援策



以上